

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 22 日

上場会社名 味の素株式会社

コード番号 2802 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目15番1号

問合せ先 責任者役職名 財務部長

氏 名 安達 弘

T E L (03)5250-8161

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 22 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 10年9月期につきましては、事業税の表示区分を変更しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	315,741 (0.6)	8,729 (2.9)	11,548 (38.5)
10年9月中間期	313,991 ()	8,485 ()	18,784 ()
11年3月期	609,745	15,248	30,894

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	5,648 (11.9)	8 70	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	5,047 ()	7 77	中間財務諸表作成基準
11年3月期	11,284	17 38	

(注) 11年9月中間期 649,445,034 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 649,445,034 株
 11年3月期 649,445,034 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

11年9月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	5 00	_____
10年9月中間期	5 00	_____
11年3月期	_____	12 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	629,702	366,700	58.2	564 63
10年9月中間期	652,027	353,125	54.2	543 73
11年3月期	621,699	356,115	57.3	548 34

(注) 11年9月中間期 649,445,034 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 649,445,034 株
 11年3月期 649,445,034 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 64,585 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 380 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	620,000	29,000	14,000	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 21 円 55 銭

経営方針

当社は今年で創業90周年を迎えました。これを機に新しいコーポレートロゴ及びスローガン「あしたのもと（A taste of the future）」を導入し、これを味の素株の象徴として、また当社のブランド戦略の重要な施策と位置付けて展開しています。

新スローガンは、「私たちは、地球的な視野にたち“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します」という企業理念をより端的に表現したものです。

「食品・アミノ酸系の日本から出発した世界企業」として、真に社会に信頼される企業をめざして、以下の5つの経営方針を掲げております。

連結経営の推進

国内海外、あわせて約120企業を連結決算の対象とした連結事業計画の策定とフォローについて、連結経営推進班を設置し、1999年度の本格実施と並行して、連結経営管理システムを構築していきます。

ブランド戦略の強化

現在、当社は国内外に様々なブランドをもっていますが、商品の機能・効能と、生活者に対する社会的・精神的な価値を十分に見据え、また、味の素に受け継がれた“創造力と困難に立ち向かう精神”の原点に立ち返りながら、これらのブランドを強化していきます。

世界一のコスト競争力の確立

当社はグローバルな事業展開を積極的に推進しており、現在、世界に21カ国91拠点、うち45の生産拠点を展開しています。国際競争が激化するなか、価格競争に耐え、市場で確固たる地位を築くには、何よりもコスト面での優位性が不可欠です。まず、当社のコアビジネスであるグルタミン酸ナトリウム、リジンをはじめとするアミノ酸、そして核酸についてコスト競争力をゆるぎないものにするために精力的な取り組みを続けています。

研究・開発の構築

21世紀に向け、独創的かつ戦略的な技術で世界をリードできる「技術立社」をめざします。そのために、リサーチ機能を強化するとともに経営戦略・事業戦略に直結した研究開発体制を国内外で構築していきます。

社会への貢献

世界企業としての自覚をもち、仕事を通じ、地域社会や環境と共生していく必要があります。良き企業市民としての意志を明確にし、国内外で社会への貢献を実践していきます。

また、上記の理念及び方針を支える行動指針として、「味の素株式会社行動規範」を制定し、取締役はもとより全従業員が遵守しなければならない事項を明文化しました。

当社の利益配分の基本方針は、長期にわたり安定した配当を継続するとともに、企業体

質強化のため内部留保の充実を図ることで、内部留保金につきましては、主に設備投資、研究開発並びに国内外への投融資等に有効活用いたします。また、キャッシュフロー重視の経営に注力し、利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えする所存です。

経営成績

< 当中間期の概況 >

当中間期のわが国経済は、政府の経済政策の効果が浸透し、個人消費が復調するなど、緩やかな景気回復の兆しが現われ始めました。食品業界におきましては、厳しい残暑による季節商品への寄与がありましたが、市場の成熟化、低価格化の進行が見られ、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況にありまして、当社は、大型の新製品を投入し、新コーポレートロゴを導入するなどブランド戦略を推進しました。また、生産部門をはじめとして、全社的コストダウンに努めました。さらに、連結経営に対応する組織改編およびグループ企業の再編を行い、競争力を強化しました。

これらの結果、当期間の売上高は、前年同期を 17 億 5 千万円上回る 3,157 億 4 千 1 百万円（前年同期比 100.6%）となり、中間利益は、前年同期を 6 億 1 百万円上回る 56 億 4 千 8 百万円（前年同期比 111.9%）となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期と同様 1 株につき 5 円とさせていただきます。

次に営業の概況を取扱商品部門別に述べます。

調味料部門

家庭用は、「ほんだし」の増収やそうざいの素「ごはんがススムくん」の大ヒットなどにより、売上げを伸ばしました。業務用は、「味の素」、天然系調味料、外食市場向け調味料の増収にもかかわらず、核酸の輸出価格の下落等により、全体として前年をわずかに下回りました。

以上の結果、調味料部門の売上げは、前年同期実績を上回りました。

油脂部門

食用油は、家庭用が「ピュアライトオイル」の伸長があったものの、オリーブ油の需要減退、ギフト市場の低迷などにより、前年を下回りました。業務用は、加工油脂等の拡売により、好調な成績を収めました。ミール類は、国際相場の下落、円高の影響で減収となりました。

以上の結果、油脂部門の売上げは、前年同期をやや下回りました。

加工食品部門

スープ類は、製品改訂を行った「クノール カップスープ」が大幅な増収となり、売上げを伸ばしました。マヨネーズ類は、「ピュアセレクトマヨネーズ」が伸長したものの、その他の製品が減収となり、前年実績をやや下回りました。ケログ製品は、減収となりました。

冷凍食品は、家庭用が「HOT - 1^{ホット}」のピラフ類の拡売、健康志向の「マザーセレクト」シリーズの寄与などにより増収となりましたが、業務用が外食市場低迷の影響を受けわずかながら減収となりました。冷凍パン生地は、引き続き前年を上回りました。

以上により、加工食品部門の売上げは、前年同期並みとなりました。

飲料・乳製品部門

コーヒー類は、「ブレンディ」ボトルコーヒーなどが増収となり、好調な成績を収めました。

カルピス(株)製品は、主力製品で苦戦を強いられたものの、昨年発売した「桃とカルピス」の貢献などにより、わずかながら売上げを伸ばしました。

チルド乳製品は、「ダノン・ビタリナ」ヨーグルトなどが伸長したものの、製品アイテムの整理を行ったために、減収となりました。

以上により、飲料・乳製品部門の売上げは、前年同期実績を上回りました。

医薬・アミノ酸・化成品部門

医薬品は、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」などが伸長したうえ、糖尿病用剤「ファスティック」の発売もあり、大幅に売上げを伸ばしました。

医薬用アミノ酸は、国内向けが概ね前年並みとなったものの、輸出が円高の影響を大きく受け、全体として前年実績を下回りました。医薬中間体は、引き続き大幅な増収となりました。スポーツ栄養食品「アミノバイタル」は、液状タイプの製品も加わり、大きく伸長しました。

アミノ酸系甘味料アスパルテームは、国内向けが飲料メーカーへの好調な販売により伸長したものの、アジア、中南米への輸出が前年を下回り、やや減収となりました。

化成品は、化粧品原料などの増収により、堅調な成績を収めました。

以上により、当部門の売上げは、前年同期実績を上回りました。

その他の部門

「味液」は、概ね前年並みの実績となり、蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、売上げを伸ばしました。

海外関係会社等からのロイヤルティ収入は、飼料用アミノ酸の減収などにより、前年を大きく下回りました。

海外事業

主要な海外法人は、ブラジルにおいて通貨切り下げの影響を受けたものの、アジアを中心に「味の素」などの調味料の生産・販売が総じて順調に推移しました。飼料用アミノ酸がリジンの価格下落の影響を大きく受けました。

< 通期の見通し >

今後の企業環境につきましては、雇用不安などによる消費の回復の遅れ、為替相場の先行き不透明に加え、企業間競争の激化など、依然として予断を許さない状況にあります。

当社といたしましては、このような状況にありまして、グローバルな連結経営を強力に推進し、競争力強化に努めます。すなわち、グローバルな視点での事業の再構築、成長分野への積極的資源投入、コスト、技術による競争優位の確立に注力します。

以上の見通しにより、通期の業績は、売上高 6,200 億、経常利益 290 億、当期純利益 140 億円を見込んでおります。

なお、今下期において、道路法及び都市計画法に基づく事業である「国道 409 号改築工事（川崎縦貫道路、大師駅前広場）」事業及び「川崎都市計画道路（大師駅前線）」事業の用地として、建設省関東地方建設局からの譲渡申し入れを受け、当社川崎工場用地の一部譲渡を行います。

本件に関しては、租税特別措置法に規定する収用等の場合の課税の特例の適用を受ける予定であり、その限度額を利益処分により建物等償却資産の圧縮記帳に充当するものであります。一方、補償金額の税務上の扱い（対価補償金の金額及び仮勘定経理できる経費補償金等の金額）について、検討を行っている最中であり、特別利益に計上すべき譲渡益の額や圧縮記帳の金額が未確定であるなど、不確定な部分が多いため、当期純利益等に対する影響額については、確定し次第報告致します。

<コンピュータ西暦2000年問題対応状況>

1 対応状況等

1.1 取組方針

弊社では、2000年問題を経営の重要課題として捉え、社会システムの一員としてその責任を果たすよう最善を尽くします。

1.2 取組体制

1997年1月より、情報システム・製造設備について、それぞれの専門担当部所が対応をしてきましたが、1998年12月には、2000年問題を経営の重要課題として再認識するとともに、取締役経営企画部長を統括責任者とする全社的な「2000年問題連絡会」を発足いたしました。

1.3 対応の進捗状況

1.3.1 情報システム

ハード機器（含む基本ソフト）

- 必要な対応を完了いたしました。引き続きメーカー等からの情報を収集いたします。

アプリケーションシステム

- 必要な対応を完了いたしました。
- 1999年5月には重要なシステムについて総合的なテストを行い、確認いたしました。

企業間データ交換

- 既存の交換フォーマットを変更しないまま対応することについて、取引先と確認いたしました。
- VAN会社、銀行等と2000年日付でのデータ交換のテストを行い、確認いたしました。

1.3.2 製造設備、分析研究設備

制御システム

- 90%の対応を完了しており、残り10%についても完了のめどがたっています。

マイクロチップに依存する計装機器

- 主要な機器について必要な対応を完了いたしました。引き続き詳細について調査いたします。

1.3.3 事務機器、ビル管理設備に関する対応

- 本社の事務機器・ビル管理設備については、対応を完了しております。支店等他事業所についても対応を完了いたしました。

1.3.4 得意先との連携

- 営業部門では2000年問題でお客様・ユーザーにご迷惑をかけること

がないよう、得意先との連携を深めています。

1.3.5 主要取引先、製造委託先への確認

- 原材料購入先の対応について文書により確認いたしました。特に重要な取引先とは会議を持ち、各社での対応状況を確認いたしました。
- 関係会社および製造委託先にも2000年問題への対応を徹底するよう依頼しております。現在、対応完了の確認中です。

2 対応のための支出金額等

2000年問題のためだけに支出した金額を明確に区分することは困難ですが、情報システムの再構築、統合パッケージの導入、機器の更新によって2000年問題を解決した部分もあり、支出金額は国内外関係会社を含め約19億円の見込みであります。尚、資金及び要員は確保されております。

3 危機管理計画等

2000年に向けて十分な対応・テストを実施しておりますが、不測のトラブルに備え、危機管理計画を策定いたしました。

年末年始の対応体制について

年末年始には「2000年対策本部」を設置し、国内外関係会社を含めた状況の把握と経営陣を中心とした情報の共有化を行います。

4 その他

1999年3月より、弊社ホームページに2000年問題対応状況について掲載をしております。今後、対応状況を随時更新していく予定です。

(<http://www.ajinomoto.co.jp/ajinomoto/company/2000/top.htm>)

製品別売上高明細

(百万円未満切捨て)

	11年9月中間期		10年9月中間期		増減	11年3月期	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
調味料	54,734	17%	54,121	17%	613	112,214	18%
油脂	33,566	11%	34,936	11%	1,370	70,257	11%
加工食品	80,559	26%	81,041	26%	482	163,325	27%
飲料・乳製品	100,404	32%	97,154	31%	3,249	174,290	29%
医薬品 アミノ酸 化成品	39,254	12%	37,872	12%	1,381	73,228	12%
その他	7,224	2%	8,865	3%	1,640	16,429	3%
合計	315,741	100%	313,991	100%	1,750	609,745	100%

輸出比率 5.7%

4.6%

4.3%

< 製品区分内訳 >

調味料：「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、
「Cook Do」等

油脂：油脂、油粕、植物蛋白等

加工食品：スープ、マヨネーズ、冷凍食品等

飲料・乳製品：コ-ヒ-、飲料、チルド乳製品等

医薬品・アミ：医薬品、各種アミノ酸、アスパルテーム、化成品等
ノ酸・化成品

その他：「味液」、酵素、澱粉、ロイヤルティ等

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 1 年 9 月 中 間 期		1 0 年 9 月 中 間 期		増 減	1 1 年 3 月 期	
売 上 高	3 1 5 , 7 4 1	100.0%	3 1 3 , 9 9 1	100.0%	1 , 7 5 0	6 0 9 , 7 4 5	100.0%
売 上 原 価	2 3 6 , 8 0 2	75.0%	2 3 5 , 3 6 6	75.0%	1 , 4 3 5	4 5 0 , 5 4 4	73.9%
売 上 総 利 益	7 8 , 9 3 9	25.0%	7 8 , 6 2 4	25.0%	3 1 5	1 5 9 , 2 0 0	26.1%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7 0 , 2 0 9	22.2%	7 0 , 1 3 8	22.3%	7 1	1 4 3 , 9 5 2	23.6%
営 業 利 益	8 , 7 2 9	2.8%	8 , 4 8 5	2.7%	2 4 3	1 5 , 2 4 8	2.5%
営 業 外 収 益	6 , 8 8 3	2.2%	1 2 , 4 4 9	4.0%	5 , 5 6 5	2 0 , 7 0 8	3.4%
受 取 利 息	1 0 8		8 4		2 3	3 0 3	
受 取 配 当 金	3 , 8 0 1		7 , 3 4 2		3 , 5 4 0	1 0 , 9 2 3	
有 価 証 券 売 却 益	—		2 , 6 5 3		2 , 6 5 3	2 , 6 5 5	
雑 収 入	2 , 9 7 4		2 , 3 6 8		6 0 5	6 , 8 2 6	
営 業 外 費 用	4 , 0 6 5	1.3%	2 , 1 5 1	0.7%	1 , 9 1 3	5 , 0 6 2	0.8%
支 払 利 息	1 , 1 4 8		1 , 1 0 8		3 9	2 , 3 1 9	
雑 損 失	2 , 9 1 6		1 , 0 4 2		1 , 8 7 3	2 , 7 4 2	
経 常 利 益	1 1 1 , 5 4 8	3.7%	1 8 7 , 8 4 4	6.0%	7 2 , 3 3 6	3 0 8 , 9 9 4	5.1%
特 別 利 益	1 4 , 0 0 7	0.4%	2 6 , 9 6 4	8.5%	2 5 , 5 5 6	2 7 , 3 4 3	4.5%
固 定 資 産 売 却 益	—		3 0 2 2		3 0 2 2	3 3 9 8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		2 3 5 5 5		2 3 5 5 5	2 3 5 6 7	
そ の 他	1 4 0 7		3 8 5		1 0 2 1	3 7 7	
特 別 損 失	4 6 9 6	1.5%	3 7 1 6 0	11.8%	3 2 4 6 4	3 8 1 7 4	6.3%
子 会 社 整 理 損	—		2 8 8 6 0		2 8 8 6 0	2 8 8 6 0	
そ の 他	4 6 9 6		8 3 0 0		3 6 0 3	9 3 1 3	
税 引 前 中 間 利 益	8 2 5 8	2.6%	8 5 8 7	2.7%	3 2 8	2 0 0 6 3	3.3%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3 1 4 8	1.0%	3 5 4 0	1.1%	3 9 2	8 7 7 9	1.4%
法 人 税 等 調 整 額	5 3 8				5 3 8		
中 間 純 利 益	5 6 4 8	1.8%	5 0 4 7	1.6%	6 0 1	1 1 2 8 4	1.9%
前 期 繰 越 利 益	9 2 4 9		9 4 2 8		1 7 8	9 2 4 8	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	9 6 6 7		-		9 6 6 7	-	
中 間 配 当 額	-		-		-	3 2 4 7	
利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	3 2 4	
中 間 未 処 分 利 益	2 4 5 6 5		1 4 4 7 6		1 0 0 8 9	1 7 1 4 1	

貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)	11年3月期 (11. 3. 31 現在)	増 減	10年9月中間期 (10. 9. 30 現在)
(資産の部)	629,702	621,699	8,003	652,027
流動資産	194,375	198,854	4,478	240,631
現金・預金	21,050	28,240	7,190	41,713
受取手形	11,320	14,325	3,005	11,819
売掛金	93,395	93,376	18	93,857
有価証券	3,325	1,375	1,950	1,316
商品・製品・半製品	32,594	34,681	2,086	34,629
仕掛品	5,509	5,158	351	5,503
原材料・貯蔵品	7,098	7,431	332	8,160
前払費用	1,429	887	541	2,624
短期貸付金	850	752	98	700
未収入金	12,324	10,407	1,917	38,714
その他の流動資産	3,160	3,210	50	2,419
繰延税金資産	3,761	-	3,761	-
貸倒引当金	1,445	992	453	829
固定資産	435,326	422,845	12,481	411,396
有形固定資産	125,222	129,687	4,464	127,071
建物・構築物	104,816	108,654	3,838	96,207
機械装置	148,166	154,416	6,249	151,940
車両・器具備品	30,215	29,962	252	29,349
減価償却累計額	198,772	204,032	5,260	200,508
土地	36,377	36,381	4	36,389
建設仮勘定	4,419	4,304	114	13,693
無形固定資産	8,385	2,948	5,436	2,981
投資等	301,719	290,209	11,510	281,343
投資有価証券	99,163	99,159	3	93,271
子会社株式	157,216	147,738	9,477	147,577
出資金	1,558	1,558	-	1,579
子会社出資金	31,866	30,979	887	27,880
長期貸付金	104	122	17	195
長期前払費用	624	5,890	5,265	5,487
その他の投資等	5,492	5,516	24	5,352
繰延税金資産	6,444	-	6,444	-
貸倒引当金	751	756	4	1
合計	629,702	621,699	8,003	652,027

(百万円未満切捨て)

	11年9月中間期 (11. 9. 30 現在)	11年3月期 (11, 3. 31 現在)	増 減	10年9月中間期 (10. 9. 30 現在)
(負債の部)	263,002	265,583	2,581	298,902
流動負債	146,152	149,068	2,916	183,217
支払手形	211	-	211	1
買掛金	77,295	68,120	9,175	69,577
短期借入金	4,300	5,115	815	36,632
コマ-シャルペ-パ-	19,999	30,000	10,000	30,000
未払金	16,918	18,014	1,096	18,578
未払費用	23,726	24,266	539	24,343
未払法人税等	2,415	2,672	257	1,980
その他の流動負債	1,285	880	405	2,104
固定負債	116,850	116,514	335	115,684
社債	70,000	70,000	-	70,000
転換社債	18,304	18,304	-	18,304
長期借入金	849	849	-	125
預り保証金	14,255	14,300	44	14,841
退職金引当金	13,390	13,009	380	12,367
その他の固定負債	50	51	0	46
(資本の部)	366,700	356,115	10,584	353,125
資本金	79,836	79,836	-	79,836
法定準備金	125,906	125,433	473	125,108
資本準備金	111,123	111,123	-	111,123
利益準備金	14,783	14,310	473	13,985
剰余金	160,957	150,846	10,111	148,181
任意積立金	136,391	133,705	2,686	133,705
中間未処分利益	24,565	17,141	7,424	14,476
(うち中間利益)	(5,648)	(11,284)	(5,635)	(5,047)
合計	629,702	621,699	8,003	652,027

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法（洗替え方式）です。
- (2) 取引所の相場のない有価証券は、移動平均法による原価法または純資産額を勘案した評価によっております。
- (3) 単独運用の金銭の信託により運用している有価証券は、バスケット方式低価法（洗替え方式）によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による低価法です。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒の損失に備えるため、法人税法の定める限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。
- (2) 退職金引当金は、従業員については、調整年金制度に移行した勤続3年以上かつ45歳以上の従業員を除く従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき算定した年間繰入見積額の1/2を、役員については、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額により算定した年間繰入見積額の1/2を、それぞれ計上しております。
役員についての退職金引当金は、当中間期末現在854百万円であり、商法第287条ノ2に規定する引当金にあたります。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

99年3月期からの事業税等の表示区分変更にともない、前中間会計期間の損益計算書及び貸借対照表の表示区分の変更を行なっております。

前中間会計期間において事業税は、損益計算書・販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示しておりましたが、当中間期の表示にあわせて「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示するように変更いたしました。

この変更により、前中間期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ710百万円増加しておりますが、前中間期純利益に対する影響額はありません。

前中間会計期間まで、事業税及び事業所税の未納付額を、貸借対照表上「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、表示区分の変更にともない、前中間期における事業税の未納付額(810百万円)は「未払法人税等」に、事業所税の未納付額(129百万円)は「未払金」に含めて表示するように変更いたしました。

当期から、法人税その他利益に関する金額を課税標準として課される租税につきましては、税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。

この変更にともない、貸借対照表においては、「繰延税金資産」の表示を、また損益計算書においては「法人税等調整額」及び「過年度法人税等調整額」の表示をいたしました。

法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

前中間会計期間の損益計算書において、区分掲記していた「有価証券売却益」は、当中間期において金額の重要性がなくなったため「雑収入」に含めて表示する方法に変更いたしました。当中間期の有価証券売却益は28百万円です。

前中間会計期間の損益計算書において、区分掲記していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、当中間期において金額の重要性がなくなったため「特別利益」の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。当中間期の固定資産売却益は912百万円、投資有価証券売却益は50百万円です。

前中間会計期間の損益計算書において、区分掲記していた「子会社整理損」は、当中間期において金額の重要性がなくなったため「特別損失」の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。当中間期の子会社整理損は0百万円です。

その他注記事項

(注記)

1. 輸出為替手形(信用状なし)割引残高	1,471百万円
2. 偶発債務	
保証債務残高	15,488百万円
経営指導念書による残高	734百万円
3. 自己株式	5,350株
	6百万円

有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

種 類	11年9月中間期(11.9未現在)			11年3月期(11.3未現在)			10年9月中間期(10.9未現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	442	2,366	1,923	446	2,135	1,688	287	1,075	788
債 券	-	-	-	-	-	-	100	101	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	442	2,366	1,923	446	2,135	1,688	387	1,177	788
(2)固定資産に属するもの									
株 式	57,542	120,187	62,644	57,226	107,408	50,182	54,338	76,753	22,415
債 券	307	325	17	347	370	23	372	408	36
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	57,850	120,512	62,662	57,573	107,779	50,205	54,710	77,162	22,452
合 計	58,293	122,879	64,585	58,019	109,914	51,894	55,098	78,340	23,241

(注) 1.時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 証券業協会が公表する最終売買価格等
証券投資信託 基準価格
の受益証券

2.株式には、自己株式を含んでいます。(自己株式にかかる評価損益 11年9月中間期 0百万円
11年3月期 0百万円
10年9月中間期 0百万円)

3.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

11年9月中間期 11年3月期 10年9月中間期

(流動資産)

クローズド期間内の証券投資 2,882百万円 928百万円 928百万円
信託の受益証券

(固定資産)

非上場株式 190,339百万円 180,714百万円 180,515百万円
(店頭売買有価証券を除く)

(179,948百万円) (170,604百万円) (170,465百万円)
債券 8,189百万円 8,610百万円 5,623百万円

()内は関係会社に係るもので内書です。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(百万円未満切捨て)

区 分	種 類	11年9月中間期(11.9未現在)				11年3月期(11.3未現在)				10年9月中間期(10.9未現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		1年超				1年超				1年超			
市場取引以外の取引	為替予約 売 建 米ドル	2,210	-	1,765	445	2,681	-	2,418	263	3,354	-	3,235	118
	買 建 米ドル	1,864	-	1,799	65	2,460	-	2,330	130	2,737	-	2,994	256
合 計		-	-	-	380	-	-	-	132	-	-	-	375

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引
11年9月中間期・・・先物為替相場によっております。
11年3月期・・・先物為替相場によっております。
10年9月中間期・・・先物為替相場によっております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については注記の対象から除いております。

3.上記の為替予約取引の売建は、1999年度下半期の輸出代金の受け取りに備えるためのものです。一方、為替予約取引の買建は、1999年度下半期の輸入代金の支払いに備えるためのものです。

上記の為替予約取引以外のデリバティブ取引は該当事項および3ません。